

(平22の2)

平成22年5月24日

評議員会議定

報 告 書

財団法人 新潟県教職員厚生財団

新潟市中央区東中通一番町86番地73

平成22年5月24日の評議員会で議定されました主要事項を、ご報告申し上げます。

目 次

報 告 1	評議員の一部退任及び後任評議員の選出について	1
報 告 2	理事・監事の退任について	1
報 告 3	支部長の委嘱について	1
報 告 4	平成21年度事業報告について	2
報 告 5	平成21年度会計決算及び監査報告について	9
報 告 6	基本財産処分について	19
報 告 7	理事・監事の選任について	19
報 告 8	「深めよう 絆 県民運動」への助成について	19

団員の皆様へ

平成22年度第1回評議員会・支部長会合同会において、平成21年度の事業並びに会計決算、及び役員の欠員補充等の案件を承認・議定されましたので報告いたします。

今回は、年度末人事異動に伴う欠員補充後の評議員、そして任期満了に伴い新たに委嘱された支部長による最初の評議員会・支部長会でした。新年度が始まって2か月余、教育活動がいよいよ本格的に動き出し、大変忙しい中、多くの皆様から出席をいただいて開催できました。当日の議長として、新潟市支部評議員の齊藤正隆様よりの確な議事運営をしていただき、予定通り議定できました。

さて、本年度末の決算期を迎えるにあたりまして、金融危機の影響で当財団の資金運用収益等が最終的にはどうなるのか、そして、正味財産がどのくらいに収まるのか、大変気になったところです。

その平成21年度末の会計決算において、正味財産は17億4,000万円となり、前年同期より3,700万円ほどの減少で留まることができましたことに安堵いたしております。この正味財産の減少についての説明をいたしますと、①一般正味財産増減の経常増減の部において、経常収益計は9億7,700万円、そして経常費用計は5億1,200万円でありました。したがって、当期の正味財産経常増減額は、4億6,400万円ほどの増加となりました。ところが、②経常外増減の部では、日経平均株価及び、為替相場の回復がおもわしくなかったため有価証券の中で、評価損が50%を超えたユーロ債を抱えることとなり、それを減損処理しなければならなくなりました。この処理額として5億140万円を計上したことにより、当期正味財産が3,700万円ほどの減少となりました。このような景気回復の先行きの見えにくい経済状況の中、昨年度に比べ正味財産の減少額が改善されたことは、今後に期待できるものと考えられます。

次に、今年度、財団が力を入れて取り組むことは、①法人制度検討委員会では計画に基づいて検討を進め平成22年度中に検討案をまとめて理事会・評議員会に提案いたします。②創立百周年記念事業の取組では、百周年記念事業実施計画の細案を実行委員会・編纂委員会・理事会で審議にもとづきまして具体的に取り組んでいきます。③財団の社屋新築については、本年度定期開催の理事会で社屋新築推進計画について検討を開始いたします。などです。

財団の運営にあたりましては、毎年、県小・県中学校長会、並びに県学校事務研究協議会等々の各方面から、会員の要望を集約するという形でご提案をいただいております。このことを通して、財団に対する期待の大きさや、使命の重さを痛感しております。これからは、目の前の課題を1つ1つ解決することによって、団員への福利厚生の実を届けてまいります。団員各位の一層のご支援・ご協力をお願い申し上げます。

平成22年5月28日

理事長 小林 幹 雄

報告 1 評議員の一部退任及び後任評議員の選出について

平成22年3月31日をもって一部評議員が退職又は他支部への異動により退任したので、寄付行為施行細則第15条1並びに支部規程第8条1の規程に基づき選出された。(別表1)

なお、評議員の任期は、寄付行為第15条1の規定により平成23年3月31日までとする。

報告 2 理事・監事の退任について

寄付行為第15条の規定により、平成22年5月31日をもって退任になる理事・監事は次のとおりである。

なお、理事・監事の任期は寄付行為第15条2の規定に基づき、平成23年5月31日までとする。

① 理事

前 新潟市立鳥屋野中学校長 就任年月日 平成20年6月1日

杉浦隆夫 (定年退職) 退任年月日 平成22年5月31日

前 長岡市立表町小学校長 就任年月日 平成19年6月1日

南雲茂 (定年退職) 退任年月日 平成22年5月31日

② 監事

前 新潟県教職員組合副執行委員長 就任年月日 平成19年6月1日

大森亨 (副執行委員長退任) 退任年月日 平成22年5月31日

報告 3 支部長の委嘱について

支部規程第7条4の規程により、全支部長が平成22年3月31日をもって任期満了となったので、支部規程第7条2の規程に基づき理事長が委嘱した。(別表1)

なお、支部長の任期は、支部規程第7条4の規定により平成24年3月31日までとする。

報告4 平成21年度事業報告について

平成21年度 事業報告書

1. 資産状況

(1) 総資産

(金額：円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
総資産	35,549,062,429	35,189,136,971	359,925,458	101.0

(2) 正味財産

(金額：円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
正味財産	1,742,595,603	1,779,599,489	△ 37,003,886	97.9
(うち基本財産)	1,742,595,603	1,779,599,489	△ 37,003,886	97.9

2. 団員数

(1) 総数

(人数：人)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
現職団員	20,995	21,323	△ 328	98.5
継続団員	3,276	3,146	130	104.1
計	24,271	24,469	△ 198	99.2

(2) 入退団状況

(人数：人)

		平成21年	平成20年	平成19年	平成18年	平成17年
入 団	現職団員	368	461	516	368	437
	継続団員	224	195	171	164	174
	計	592	656	687	532	611
退 団	現職団員	696	752	726	653	704
	継続団員	94	115	115	124	110
	計	790	867	841	777	814

3. 厚生資金積立金

(金額：円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
現職団員	26,765,157,198	26,680,690,518	84,466,680	100.3
継続団員	6,793,485,386	6,474,059,159	319,426,227	104.9
計	33,558,642,584	33,154,749,677	403,892,907	101.2

1人平均積立金額 現職団員 1,274,835円 101.9% (前年比)

1人平均積立金額 継続団員 2,073,713円 100.8% (前年比)

4. 貸付事業

(1) 各種資金貸付残高

(件数：件、金額：円)

	件数			金額		
	3月31日現在	前年同期	前年比	3月31日現在	前年同期	前年比
① 生活資金	3,259	3,392	96.1	1,696,905,778	1,796,567,516	94.4
② 住宅・宅地資金	971	1,017	95.5	4,356,175,562	4,711,129,126	92.5
③ 災害資金	37	39	94.9	57,487,707	68,934,681	83.4
④ 自動車資金	1,582	1,540	102.7	1,585,026,048	1,529,283,483	103.6
⑤ 学資金	485	418	116.0	727,834,410	666,723,952	109.2
⑥ 入学資金	431	402	107.2	721,893,935	685,239,344	105.3
⑦ 結婚資金	121	107	113.1	166,059,416	154,573,194	107.4
計	6,886	6,915	99.6	9,311,382,856	9,612,451,296	96.9

(2) 各種資金貸付状況

ア. 総括表

(件数：件、金額：円)

	平成21年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	1,454	1,378	76	105.5
貸付金額	1,988,880,000	1,964,750,000	24,130,000	101.2

イ. 生活資金貸付

(件数：件、金額：円)

	平成21年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	807	764	43	105.6
貸付金額	654,430,000	643,900,000	10,530,000	101.6

ウ. 住宅・宅地資金貸付

(件数：件、金額：円)

	平成21年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	48	41	7	117.1
貸付金額	251,000,000	263,500,000	△ 12,500,000	95.3

エ. 災害資金貸付

(件数：件、金額：円)

	平成21年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	3	7	△ 4	42.9
貸付金額	7,600,000	15,500,000	△ 7,900,000	49.0

オ. 自動車資金貸付

(件数：件、金額：円)

	平成21年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	376	347	29	108.4
貸付金額	631,750,000	585,850,000	45,900,000	107.8

カ. 学資金貸付

(件数：件、金額：円)

	平成21年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	120	99	21	121.2
貸付金額	222,900,000	191,300,000	31,600,000	116.5

キ. 入学資金貸付

(件数：件、金額：円)

	平成21年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	76	93	△ 17	81.7
貸付金額	174,900,000	218,500,000	△ 43,600,000	80.0

ク. 結婚資金貸付

(件数：件、金額：円)

	平成21年度貸付	前年同期	増 減	前年比
貸付件数	24	27	△ 3	88.9
貸付金額	46,300,000	46,200,000	100,000	100.2

5. 厚生費贈与事業

(1) 普通厚生費

(金額：円)

	平成21年度	前年同期	増 減	前年比
贈与総額	136,468,053	134,957,702	1,510,351	101.1
年度末贈与額	136,029,761	134,382,186	1,647,575	101.2
1人平均贈与額	5,623	5,515	108	102.0

(2) 特別厚生費

(件数：件、金額：円)

	件 数			金 額		
	平成21年度	前年同期	前年比	平成21年度	前年同期	前年比
① 弔 慰 金	63	58	108.6	7,200,000	5,900,000	122.0
② 災 害 見 舞 金	34	56	60.7	3,900,000	6,475,000	60.2
③ 病 気 見 舞 金	752	759	99.1	15,020,000	15,170,000	99.0
④ 香 げ 料	810	810	100.0	16,070,000	16,085,000	99.9
⑤ 結 婚 祝 金	364	338	107.7	17,875,000	16,485,000	108.4
⑥ 就 学 祝 金	897	897	100.0	17,930,000	17,905,000	100.1
⑦ 出 生 祝 金	681	791	86.1	13,470,000	15,745,000	85.6
⑧ 多額積立記念品	1,902	1,769	107.5	15,699,000	14,635,600	107.3
⑨ 永年団員祝金	1,018	1,280	79.5	30,720,000	33,180,000	92.6
⑩ 養 育 費	0	0	0		0	0
計	6,521	6,758	96.5	137,884,000	141,580,600	97.4

※ 出生祝金に出生見舞金 9件 180,000円を含む。

(3) 教職員手帳等贈与事業

(件数：冊)

	平成21年度	前年同期	増	減	前年比
クリアファイル	21,300	21,300		0	100.0
教職員手帳	11,200	11,100		100	100.9
ダイアリー	10,300	10,600	△	300	97.2
計	42,800	43,000	△	200	99.5

- ・クリアファイル（3枚1組）は現職団員全員に贈与
- ・現職団員は希望により教職員手帳かダイアリーのどちらか、継続団員は教職員手帳を贈与

(4) 退職を祝う会

(人数：人)

	平成21年度	前年同期	増	減	前年比
招待者	553	553		0	100.0
参加者	222	229	△	7	96.9
出席率	40.1%	41.4%		—	—

(5) 継続団員連絡会

(人数：人)

	平成21年度	前年同期	増	減	前年比
招待者	3,323	3,203		120	103.7
参加者	1,037	1,082	△	45	95.8
出席率	31.2%	33.8%		—	—

6. 生命保険団体取扱

(1) 普通保険（三井生命）

ア. 保有契約状況

(件数：件、金額：円)

	3月31日現在	前年同期	増	減	前年比
件数	7,773	8,247	△	474	94.3
保険金額	30,469,350,400	31,895,651,100	△	1,426,300,700	95.5

イ. 新規契約・消滅状況

(件数：件、金額：円)

		平成21年度	前年同期	増減	前年比
新規	件数	323	275	48	117.5
	保険金額	2,744,525,800	1,891,979,400	852,546,400	145.1
消滅	件数	880	864	16	101.9
	保険金額	3,147,319,600	2,572,025,460	575,294,140	122.4

(2) 教職員年金制度加入状況

(人数：人、口数：口)

		3月31日現在	前年同期	増減	前年比
加入人数		2,439	2,450	△ 11	99.6
加入口数		67,777	69,686	△ 1,909	97.3

7. 教育・文化活動実施状況

(助成：件、金額：円)

			3月31日現在	前年同期	増減	前年比
事業助成	普通事業助成	支部単位 助成事業	16	17	△ 1	94.1
		金額	1,600,000	1,700,000	△ 100,000	94.1
	伝統文化・芸術の継承・ サークル活動等	件数	59	55	4	107.3
		金額	2,900,000	2,610,000	290,000	111.1
	特別事業助成		8	8	0	100.0
	金額		1,700,000	6,650,000	△ 4,500,000	25.6
団体助成		23	24	△ 1	95.8	
金額		7,300,000	6,200,000	1,100,000	117.7	
いじめ根絶にいがた県民会議		1	0	1	—	
金額		1,000,000	0	1,000,000	—	
総件数		107	104	3	102.9	
総額		14,500,000	17,160,000	△ 2,660,000	84.5	

8. 退職準備金借入銀行あっせん

(件数：件、金額：円)

	件 数			金 額		
	平成21年度	前年同期	前年比	平成21年度	前年同期	前年比
第 四 銀 行	1	1	100.0	3,500,000	1,000,000	350.0
北 越 銀 行	1	0	—	11,000,000	0	—
大 光 銀 行	1	0	—	5,000,000	0	—
みずほ信託銀行	0	0	—	0	0	—
計	3	1	300.0	19,500,000	1,000,000	1950.0

9. 総合健診(人間ドック)等受診料補助状況 (件数：件、金額：円)

		平成21年度	
		件 数	金 額
現 職	総 合 健 診	86	1,287,600
	オプション検診	68	129,400
継 続	総 合 健 診	459	7,037,893
	オプション検診	315	760,900

[参考]

平成20年度 総合健診受診者

現職団員 64人
継続団員 383人

※平成21年度より契約受診機関
及び対象オプション検査種目
拡大のため前年度との比較なし。

報告 5 平成21年度会計決算及び監査報告について

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金	1,488,613	1,814,036	△ 325,423
郵 便 振 替	15,798,707	37,661,905	△ 21,863,198
普 通 預 金	873,115,800	1,083,768,347	△ 210,652,547
定 期 預 金 (1)	210,000,000	260,000,000	△ 50,000,000
有 価 証 券 (1)	3,751,517,963	2,954,123,733	797,394,230
仮 払 金	135,350	0	135,350
未 収 保 険 料	0	59,653	△ 59,653
未 収 手 数 料	3,501,334	3,687,180	△ 185,846
未 収 利 息	20,267,279	20,501,752	△ 234,473
未 収 金	0	1,312,326	△ 1,312,326
流 動 資 産 合 計	4,875,825,046	4,362,928,932	512,896,114
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金 (2)	1,020,788	1,269,141	△ 248,353
有 価 証 券 (2)	2,148,979,212	2,148,730,859	248,353
基 本 財 産 合 計	2,150,000,000	2,150,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
退職給付引当資産	118,133,000	0	118,133,000
記念事業引当資産	20,000,000	0	20,000,000
特 定 資 産 合 計	138,133,000	0	138,133,000
(2) そ の 他 固 定 資 産			
建 物	93,648,731	93,648,731	0
建物減価償却累計額	△ 57,750,487	△ 56,055,406	△ 1,695,081
備 品 ・ 構 築 物	7,695,690	7,695,690	0
備品・構築物減価償却累計額	△ 6,227,787	△ 5,899,934	△ 327,853
土 地	163,258,520	163,258,520	0
生活資金貸付金	1,696,905,778	1,796,567,516	△ 99,661,738
住宅・宅地資金貸付金	4,356,175,562	4,711,129,126	△ 354,953,564
学 資 金 貸 付 金	727,834,410	666,723,952	61,110,458
入 学 資 金 貸 付 金	721,893,935	685,239,344	36,654,591
災 害 資 金 貸 付 金	57,487,707	68,934,681	△ 11,446,974
自 動 車 資 金 貸 付 金	1,585,026,048	1,529,283,483	55,742,565
結 婚 資 金 貸 付 金	166,059,416	154,573,194	11,486,222
ソ フ ト ウ ェ ア	192,500	297,500	△ 105,000
敷 金	98,000	0	98,000
有 価 証 券 (3)	18,872,806,360	18,860,811,642	11,994,718
そ の 他 固 定 資 産 合 計	28,385,104,383	28,676,208,039	△ 291,103,656
固 定 資 産 合 計	30,673,237,383	30,826,208,039	△ 152,970,656
資 産 合 計	35,549,062,429	35,189,136,971	359,925,458
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	5,494,622	4,865,560	629,062
未 払 法 人 税 等	70,000	70,000	0
未 払 消 費 税 等	960,000	1,088,000	△ 128,000
前 受 金	1,177,922	584,770	593,152
年 払 保 険 料 預 り 金	0	106,253	△ 106,253
個 人 年 金 保 険 料 預 り 金	21,744,000	21,919,000	△ 175,000
月 払 保 険 料 預 り 金	97,347,759	103,136,501	△ 5,788,742
期 末 勤 勉 手 当 引 当 金	2,737,939	2,983,721	△ 245,782
流 動 負 債 合 計	129,532,242	134,753,805	△ 5,221,563
2. 固 定 負 債			
現 職 団 員 積 立 金	26,765,157,198	26,680,690,518	84,466,680
継 続 団 員 積 立 金	6,793,485,386	6,474,059,159	319,426,227
退 職 給 付 引 当 金	118,292,000	120,034,000	△ 1,742,000
固 定 負 債 合 計	33,676,934,584	33,274,783,677	402,150,907
負 債 合 計	33,806,466,826	33,409,537,482	396,929,344
III. 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2. 一 般 正 味 財 産			
(うち基本財産への充当額)	1,742,595,603	1,779,599,489	△ 37,003,886
(うち特定資産への充当額)	(1,742,595,603)	(1,779,599,489)	(△ 37,003,886)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	1,742,595,603	1,779,599,489	△ 37,003,886
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	35,549,062,429	35,189,136,971	359,925,458

平成22年5月17日 理事会議定

平成22年5月24日 評議員会議定

正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	17,698,867	22,410,690	△ 4,711,823
預 金 利 子	2,540	5,521	△ 2,981
債 券 利 子	17,696,327	22,405,169	△ 4,708,842
② 資金運用収益	455,481,178	474,307,149	△ 18,825,971
預 金 利 子	1,702,449	3,732,433	△ 2,029,984
債 券 利 子	283,764,143	414,056,323	△ 130,292,180
証 券 売 買 益	170,014,586	56,518,393	113,496,193
③ 事業収益	236,045,948	249,524,538	△ 13,478,590
貸 付 金 利 子	187,277,977	198,381,708	△ 11,103,731
保 険 料 取 扱 手 数 料	48,767,971	51,142,830	△ 2,374,859
④ 雑 収 益	4,427,800	4,498,110	△ 70,310
不 動 産 貸 貸 料 収 益	4,410,000	4,410,000	0
雑 収 益	17,800	88,110	△ 70,310
⑤ 受取分担金等	1,499,396	1,469,251	30,145
事 務 連 絡 会 費	60,945	0	60,945
警 備 保 障 費	379,008	379,008	0
光 熱 水 費	1,048,261	1,085,046	△ 36,785
諸 費	11,182	5,197	5,985
⑥ 有価証券評価益	261,864,676	0	261,864,676
有 価 証 券 評 価 益	261,864,676	0	261,864,676
経 常 収 益 計	977,017,865	752,209,738	224,808,127
(2) 経常費用			
① 事業費	365,661,485	365,108,891	552,594
普 通 厚 生 費	136,468,053	134,957,702	1,510,351
特 別 厚 生 費	137,884,000	141,580,600	△ 3,696,600
教 育 文 化 振 興 費	14,500,000	17,160,000	△ 2,660,000
事 業 振 興 費	9,879,075	10,273,988	△ 394,913
支 部 運 営 費	915,680	926,750	△ 11,070
諸 費	66,014,677	60,209,851	5,804,826
② 管理費	146,960,266	149,253,925	△ 2,293,659
会 議 費	3,986,639	3,408,497	578,142
人 出 張 旅 費	87,665,398	89,836,115	△ 2,170,717
需 要 費	1,836,104	1,660,350	175,754
電 算 委 託 費	35,223,798	35,367,177	△ 143,379
調 査 研 究 費	5,460,000	4,987,500	472,500
租 税 公 課	1,495,768	1,108,130	387,638
営 繕 管 理 費	3,475,700	3,755,900	△ 280,200
火 災 保 険 料	1,419,480	2,790,550	△ 1,371,070
警 備 保 障 費	181,830	180,590	1,240
光 熱 水 費	947,520	947,520	0
減 価 償 却 費	1,682,969	1,741,560	△ 58,591
雑 費	2,127,934	2,239,909	△ 111,975
雑 費	1,457,126	1,230,127	226,999
③ 有価証券評価損	0	1,250,786,556	△ 1,250,786,556
有 価 証 券 評 価 損	0	1,250,786,556	△ 1,250,786,556
経 常 費 用 計	512,621,751	1,765,149,372	△ 1,252,527,621
当 期 経 常 増 減 額	464,396,114	△ 1,012,939,634	1,477,335,748
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損	0	2,779,961	△ 2,779,961
建 物 売 却 損	0	2,779,961	△ 2,779,961
② 固定資産除却損	0	24,494	△ 24,494
備 品 ・ 構 築 物 除 却 損	0	24,494	△ 24,494
③ 投資有価証券評価損	501,400,000	155,640,000	345,760,000
投 資 有 価 証 券 評 価 損	501,400,000	155,640,000	345,760,000
経 常 外 費 用 計	501,400,000	158,444,455	342,955,545
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 501,400,000	△ 158,444,455	△ 342,955,545
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 37,003,886	△ 1,171,384,089	1,134,380,203
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	1,779,599,489	2,950,983,578	△ 1,171,384,089
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	1,742,595,603	1,779,599,489	△ 37,003,886
II 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,742,595,603	1,779,599,489	△ 37,003,886

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 37,003,886	△ 1,171,384,089	1,134,380,203
2. キャッシュ・フローへの調整額			
1 減価償却費	2,127,934	2,239,909	△ 111,975
2 建物売却損	0	2,779,961	△ 2,779,961
3 備品・構築物除却損	0	24,494	△ 24,494
4 有価証券評価損益	△ 261,864,676	1,250,786,556	△ 1,512,651,232
5 投資有価証券評価損	501,400,000	155,640,000	345,760,000
6 定期預金(1)の増減額	50,000,000	57,503,597	△ 7,503,597
7 有価証券(1)の増減額	△ 535,529,554	△ 609,017,499	73,487,945
8 仮払金の増減額	△ 135,350	0	△ 135,350
9 未収保険料の増減額	59,653	△ 25,800	85,453
10未収手数料の増減額	185,846	208,825	△ 22,979
11未収利息の増減額	234,473	△ 4,938,642	5,173,115
12未収金の増減額	1,312,326	△ 225,119	1,537,445
13生活資金貸付金の増減額	99,661,738	120,798,421	△ 21,136,683
14住宅・宅地資金貸付金の増減額	354,953,564	378,269,233	△ 23,315,669
15学資金貸付金の増減額	△ 61,110,458	△ 32,817,324	△ 28,293,134
16入学資金貸付金の増減額	△ 36,654,591	△ 107,275,404	70,620,813
17災害資金貸付金の増減額	11,446,974	△ 3,394,190	14,841,164
18自動車資金貸付金の増減額	△ 55,742,565	△ 35,273,088	△ 20,469,477
19結婚資金貸付金の増減額	△ 11,486,222	△ 4,677,124	△ 6,809,098
20未払金の増減額	629,062	456,023	173,039
21未払消費税等の増減額	△ 128,000	△ 8,400	△ 119,600
22預り金の増減額	0	△ 165,498	165,498
23前受金の増減額	593,152	425,220	167,932
24年払保険料預り金の増減額	△ 106,253	△ 109,484,332	109,378,079
25個人年金保険料預り金の増減額	△ 175,000	△ 511,000	336,000
26月払保険料預り金の増減額	△ 5,788,742	103,136,501	△ 108,925,243
27期末勤勉手当引当金の増減額	△ 245,782	96,038	△ 341,820
28現職団員積立金の増減額	84,466,680	221,496,052	△ 137,029,372
29継続団員積立金の増減額	319,426,227	152,751,941	166,674,286
30退職給付引当金の増減額	△ 1,742,000	7,235,771	△ 8,977,771
小 計	455,788,436	1,546,035,122	△ 1,090,246,686
事業活動によるキャッシュ・フロー	418,784,550	374,651,033	44,133,517
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
1 基本財産取崩収入			
定期預金(2)取崩収入	1,269,141	1,577,494	△ 308,353
有価証券(2)取崩収入	70,000,000	39,940,000	30,060,000
2 固定資産売却収入			
建物売却収入	0	3,474,689	△ 3,474,689
3 証券預金取崩収入			
有価証券(3)取崩収入	100,000,000	100,000,000	0
投資活動収入計	171,269,141	144,992,183	26,276,958

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 投資活動支出			
1 基本財産取得支出			
定期預金(2)取得支出	1,020,788	1,269,141	△ 248,353
有価証券(2)取得支出	70,248,353	40,248,353	30,000,000
2 特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	118,133,000	0	118,133,000
記念事業引当資産取得支出	20,000,000	0	20,000,000
3 固定資産取得支出			
備品・構築物取得支出	0	1,192,800	△ 1,192,800
4 証券預金取得支出			
有価証券(3)取得支出	613,394,718	543,686,299	69,708,419
5 敷金・保証金支出			
敷金支出	98,000	0	98,000
投資活動支出計	822,894,859	586,396,593	236,498,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 651,625,718	△ 441,404,410	△ 210,221,308
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△ 232,841,168	△ 66,753,377	△ 166,087,791
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,123,244,288	1,189,997,665	△ 66,753,377
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	890,403,120	1,123,244,288	△ 232,841,168

(注) 資金の範囲

資金の範囲には、現金、郵便振替、普通預金を含めている。

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）を、その他の有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法による。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物及び備品・構築物は定率法、ソフトウェアは定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
①期末勤勉手当引当金
期末勤勉手当支給見込額の当年度負担額を計上している。
②退職給付引当金
役員に対する期末退職給与の自己都合に相当する支給額を計上している。なお、役員に対する引当金額は、10,417,000円である。
- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
定期預金(2)	1,269,141	1,020,788	1,269,141	1,020,788
有価証券(2)	2,148,730,859	70,248,353	70,000,000	2,148,979,212
小 計	2,150,000,000	71,269,141	71,269,141	2,150,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	0	118,133,000	0	118,133,000
記念事業引当資産	0	20,000,000	0	20,000,000
小 計	0	138,133,000	0	138,133,000
合 計	2,150,000,000	209,402,141	71,269,141	2,288,133,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金(2)	1,020,788	0	1,020,788	—
有価証券(2)	2,148,979,212	0	1,741,574,815	—
小 計	2,150,000,000	0	1,742,595,603	—
特定資産				
退職給付引当資産	118,133,000	0	0	118,133,000
記念事業引当資産	20,000,000	0	0	—
小 計	138,133,000	0	0	118,133,000
合 計	2,288,133,000	0	1,742,595,603	118,133,000

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
有価証券(2)			
ユーロ円債	1,000,000,000	722,700,000	△ 277,300,000
国 債	399,555,400	405,699,900	6,144,500
地 方 債	749,423,812	760,861,000	11,437,188
合 計	2,148,979,212	1,889,260,900	△ 259,718,312
有価証券(3)			
ユーロ円債	15,953,062,272	12,001,583,900	△ 3,951,478,372
円建外債	197,308,148	169,290,000	△ 28,018,148
国 債	679,892,856	694,238,000	14,345,144
政府保証債	100,000,000	103,230,000	3,230,000
地 方 債	1,548,757,369	1,531,874,200	△ 16,883,169
社 債	393,785,715	392,588,100	△ 1,197,615
合 計	18,872,806,360	14,892,804,200	△ 3,980,002,160

(注) 時価が帳簿価額に比べ50%以上下落しているものについては、時価まで減損処理を行っている。

(当年度の減損処理額 501,400,000円)

収 支 計 算 書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入	19,804,400	17,698,867	2,105,533	
預金利子収入	4,400	2,540	1,860	
債券利子収入	19,800,000	17,696,327	2,103,673	
②資金運用収入	373,100,000	455,481,178	△ 82,381,178	
預金利子収入	1,100,000	1,702,449	△ 602,449	
債券利子収入	370,000,000	283,764,143	86,235,857	
証券売買益収入	2,000,000	170,014,586	△ 168,014,586	
③事業収入	230,300,000	236,045,948	△ 5,745,948	
貸付金利子収入	182,300,000	187,277,977	△ 4,977,977	
保険料取扱手数料収入	48,000,000	48,767,971	△ 767,971	
④貸付金返済収入	2,023,000,000	2,289,948,440	△ 266,948,440	
生活資金返済収入	710,000,000	754,091,738	△ 44,091,738	
住宅・宅地資金返済収入	590,000,000	605,953,564	△ 15,953,564	
学資資金返済収入	100,000,000	161,789,542	△ 61,789,542	
入学資金返済収入	90,000,000	138,245,409	△ 48,245,409	
災害資金返済収入	9,000,000	19,046,974	△ 10,046,974	
自動車資金返済収入	490,000,000	576,007,435	△ 86,007,435	
結婚資金返済収入	34,000,000	34,813,778	△ 813,778	
⑤厚生資金積立金収入	2,260,000,000	2,461,785,424	△ 201,785,424	
現職団員積立金収入	1,900,000,000	1,967,157,882	△ 67,157,882	
継続団員積立金収入	360,000,000	494,627,542	△ 134,627,542	
⑥雑収入	4,460,000	4,427,800	32,200	
不動産賃貸料収入	4,410,000	4,410,000	0	
雑収入	50,000	17,800	32,200	
⑦分担金等収入	1,580,000	1,499,396	80,604	
事務連絡会費収入	100,000	60,945	39,055	
警備保障費収入	380,000	379,008	992	
光熱水費収入	110,000	1,048,261	51,739	
諸費収入	0	11,182	△ 11,182	
⑧有価証券評価益収入	0	261,864,676	△ 261,864,676	
有価証券評価益収入	0	261,864,676	△ 261,864,676	
事業活動収入計	4,912,244,400	5,728,751,729	△ 816,507,329	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	381,000,000	365,661,485	15,338,515	
普通厚生費支出	143,000,000	136,468,053	6,531,947	
特別厚生費支出	145,900,000	137,884,000	8,016,000	
教育文化振興費支出	20,000,000	14,500,000	5,500,000	
事業振興費支出	10,500,000	9,879,075	620,925	
支部運営費支出	1,000,000	915,680	84,320	
諸費支出	60,600,000	66,014,677	△ 5,414,677	
②管理費支出	163,500,000	146,574,332	16,925,668	
会議費支出	4,200,000	3,986,639	213,361	
人件費支出	97,200,000	89,407,398	7,792,602	
出張旅費支出	2,000,000	1,836,104	163,896	
需要費支出	39,500,000	35,223,798	4,276,202	
電算委託費支出	5,400,000	5,460,000	△ 60,000	
調査研究費支出	1,900,000	1,495,768	404,232	
租税公課支出	5,000,000	3,475,700	1,524,300	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
営繕管理費支出	3,000,000	1,419,480	1,580,520	
火災保険料支出	300,000	181,830	118,170	
警備保障費支出	1,000,000	947,520	52,480	
光熱水費支出	2,000,000	1,682,969	317,031	
雑支出	2,000,000	1,457,126	542,874	
③貸付金支出	2,245,000,000	1,988,880,000	256,120,000	
生活資金支出	710,000,000	654,430,000	55,570,000	
住宅・宅地資金支出	420,000,000	251,000,000	169,000,000	
学資資金支出	220,000,000	222,900,000	△ 2,900,000	
入学資金支出	210,000,000	174,900,000	35,100,000	
災害資金支出	15,000,000	7,600,000	7,400,000	
自動車資金支出	620,000,000	631,750,000	△ 11,750,000	
結婚資金支出	50,000,000	46,300,000	3,700,000	
④厚生資金積立金取崩	2,050,000,000	2,057,892,517	△ 7,892,517	
現職団員支出	1,790,000,000	1,882,691,202	△ 92,691,202	
継続団員支出	260,000,000	175,201,315	84,798,685	
事業活動支出計	4,839,500,000	4,559,008,334	280,491,666	
事業活動収支差額	72,744,400	1,169,743,395	△ 1,096,998,995	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①基本財産取崩収入	71,500,000	71,269,141	230,859	
定期預金(2)取崩収入	1,500,000	1,269,141	230,859	
有価証券(2)取崩収入	70,000,000	70,000,000	0	
②証券預金取崩収入	100,000,000	100,000,000	0	
有価証券(3)取崩収入	100,000,000	100,000,000	0	
投資活動収入計	171,500,000	171,269,141	230,859	
2. 投資活動支出				
①基本財産取得支出	71,500,000	71,269,141	230,859	
定期預金(2)取得支出	1,500,000	1,020,788	479,212	
有価証券(2)取得支出	70,000,000	70,248,353	△ 248,353	
②特定資産取得支出	20,000,000	138,133,000	△ 118,133,000	
退職給付引当資産取得支出	0	118,133,000	△ 118,133,000	
記念事業引当資産取得支出	20,000,000	20,000,000	0	
③固定資産取得支出	2,200,000	0	2,200,000	
建物建設支出	1,000,000	0	1,000,000	
備品・構築物取得支出	700,000	0	700,000	
ソフトウェア購入支出	500,000	0	500,000	
④証券預金取得支出	100,000,000	613,394,718	△ 513,394,718	
有価証券(3)取得支出	100,000,000	613,394,718	△ 513,394,718	
⑤敷金・保証金支出				
敷金支出	0	98,000	△ 98,000	
投資活動支出計	193,700,000	822,894,859	△ 629,194,859	
投資活動収支差額	△ 22,200,000	△ 651,625,718	629,425,718	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV. 予備費支出	50,000,000	-	50,000,000	
当期収支差額	544,400	518,117,677	△ 517,573,277	
前期繰越収支差額	3,550,000,000	4,228,175,127	△ 678,175,127	
次期繰越収支差額	3,550,544,400	4,746,292,804	△ 1,195,748,404	

(平成22年3月31日現在)

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金、郵便振替、普通預金、定期預金(1)、有価証券(1)、仮払金、未収保険料、未収手数料、未収利息、未収金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、前受金、年払保険料預り金、個人年金保険料預り金、月払保険料預り金、期末勤勉手当引当金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金	1,814,036	1,488,613
郵 便 振 替 金	37,661,905	15,798,707
普 通 預 金	1,083,768,347	873,115,800
定 期 預 金 (1)	260,000,000	210,000,000
有 価 証 券 (1)	2,954,123,733	3,751,517,963
仮 払 金	0	135,350
未 収 保 険 料	59,653	0
未 収 手 数 料	3,687,180	3,501,334
未 収 利 息	20,501,752	20,267,279
未 収 金	1,312,326	0
合 計	4,362,928,932	4,875,825,046
未 払 法 人 税 等	4,865,560	5,494,622
未 払 消 費 税 等	70,000	70,000
前 受 金	1,088,000	960,000
年 払 保 険 料 預 り 金	584,770	1,177,922
個 人 年 金 保 険 料 預 り 金	106,253	0
月 払 保 険 料 預 り 金	21,919,000	21,744,000
期 末 勤 勉 手 当 引 当 金	103,136,501	97,347,759
	2,983,721	2,737,939
合 計	134,753,805	129,532,242
次 期 繰 越 収 支 差 額	4,228,175,127	4,746,292,804

監 査 報 告 書

財団法人 新潟県教職員厚生財団 寄付行為第14条第5項に基づき、平成21年度の年度末監査を行ったので、その結果を下記のとおり報告します。

記

1. 監査の概要

事業報告書の説明を受け、財務諸表（貸借対照表・正味財産増減計算書・キャッシュ・フロー計算書・財産目録）及び会計に関する会計帳簿等を閲覧し調査を行った。

2. 監査の結果


決算に関する各財務諸表は、改正公益法人会計基準（新会計基準）に従い、適切に表示されていることを認めます。


3. 監査の所見


公益法人制度改革に伴い新公益法人制度が施行され、新しい法人形態への移行について検討が行われているところです。

移行にあたっては、財団設立の趣旨を踏まえて、磐石で安定した経営基盤の確立と財団事業の充実発展を図ることに努められたい。

平成22年5月10日

監 事 金澤 壽 

監 事 渡邊 強 

監 事 大森 亨 

監 事 藤井 謙昌 

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月 7日

財団法人新潟県教職員厚生財団

理事長 小林 幹 雄 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

田 辺 進 二 

当監査法人は、財団法人新潟県教職員厚生財団の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの平成21年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書及び財産目録、並びに収支計算書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 当監査法人は、財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、財団法人新潟県教職員厚生財団の当該財務諸表等に係る期間の財産、正味財産増減及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 当監査法人は、収支計算書が、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に従って、財団法人新潟県教職員厚生財団の平成21年度の収支の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

財団法人新潟県教職員厚生財団と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

報告6 基本財産処分について

基本財産のうち、第1表の物件が償還になったので、第2表の物件で補充した。ただし、基本財産の総額に変更ない。

第1表 満期・償還になった物件

(金額：円)

銘 柄	額 面	利 率	帳簿価格	備 考
第四銀行定期預金	1,269,141	0.20%	1,269,141	
計	1,269,141		1,269,141	

第2表 補充した物件

(金額：円)

銘 柄	額 面	利 率	帳簿価格	備 考
第四銀行定期預金	1,020,788	0.07%	1,020,788	
償却原価による繰入額			248,353	
計	1,020,788		1,269,141	

報告7 理事・監事の選任について

理事・監事の退任にともない、寄付行為第13条1の規定により、平成22年度第1回評議会において補欠理事・監事の選任をする。(別表2)

選任する理事及び監事の人数

- ・理事 2名
- ・監事 1名

報告8 「深めよう 絆 県民運動」への助成について

3年間続いた「いじめ根絶県民運動」が大きな成果をあげて終了し、本年度より新に「深めよう 絆 県民運動」が始まった。「深めよう 絆 県民運動」の関係者から同運動への支援要請があり、平成22年度の活動助成を行う。

別表1

平成22年度 評議員・支部長氏名一覧表

No.	支 部	評議員氏名	学 校 名	支部長氏名	学 校 名
1	新潟市	齊藤 正隆	小針中学校		
2	新潟北区			逢坂健太郎	葛塚小学校
3	新潟東区			武藤 信男	東山の下小学校
4	新潟中央区			杉中 宏	浜浦小学校
5	新潟江南区			近藤 文男	亀田小学校
6	新潟秋葉区			長谷川義郎	新津第一小学校
7	新潟南区			杉山 和敏	大通小学校
8	新潟西区			熊倉 忠夫	青山小学校
9	新潟西蒲区			五十嵐幹郎	巻北小学校
10	新潟市中学校			斉数 行高	大江山中学校
11	長岡市	東 文雄	中島小学校	長谷川浩司	南中学校
12	上越市	後藤 清代	東本町小学校	清水 哉子	八千浦中学校
13	三条市	丸山 修	三条小学校	古川 正巳	栄中学校
14	柏崎・刈羽	田中 俊範	刈羽小学校	佐藤 正人	鏡が沖中学校
15	新発田市	小谷太一郎	第一中学校	浮須興志夫	御免町小学校
16	小千谷市	佐藤 正則	東小千谷小学校	新保 哲衛	小千谷小学校
17	加茂市	坂井 俊美	葵中学校	米山 忠彦	加茂小学校
18	十日町市	鈴木 道	南中学校	尾身 辰二	十日町小学校
19	見附市	高野富士雄	西中学校	長谷川 清	見附小学校
20	村上・岩船	横山 吉夫	朝日みどり小学校	小田 智美	山北中学校
21	燕 市	大平 敏夫	分水中学校	今井 文幸	吉田小学校
22	糸魚川市	高橋 守	糸魚川小学校	陸川 洋	糸魚川中学校
23	妙高市	竹内 修一	姫川原小学校	流石 光信	妙高高原中学校
24	五泉市	尾組 晃	川東小学校	藤村 郁也	村松小学校
25	阿賀野市	広瀬 松司	水原中学校	伊藤 喜一	水原小学校
26	佐渡市	吉田 久人	金井中学校	山川 辰也	金井小学校
27	胎内市	津野 幹夫	胎内小学校	山崎 明	築地中学校
28	魚 沼	高橋 健一	小出小学校	涌井 昭夫	堀之内小学校
29	南魚沼	島村 文男	城内小学校	林 正栄	六日町中学校
30	北蒲原郡	岩田 一郎	亀代小学校	高口 和治	聖籠中学校
31	西蒲原郡	服部 裕行	弥彦中学校	黒部 道雄	弥彦小学校
32	南蒲原郡	樋口 米満	羽生田小学校	安中 長市	田上中学校
33	東蒲原郡	石部 久	阿賀津川中学校	橋谷田裕治	日出谷小学校
34	三島郡	吉田 一郎	出雲崎小学校	土屋 和也	出雲崎中学校
35	中魚沼郡	星名 哲也	中津小学校	小笠原秀夫	津南中学校
36	高等学校	北 進司	新潟商業高等学校	市橋 浩	新潟中央高等学校
37	高等学校	小島 正芳	三条高等学校長		
38	高等学校	森 久	高田北城高等学校		
39	特別支援学校	白岩 嘉之	はまぐみ養護学校	大野 俊哉	高田養護学校
40	大 学			土田 淳慈	新潟大学工学部
41	新事研	平澤由美子	燕東小学校		

別表2

平成22年度 顧問・理事・監事氏名一覧表

役職名	氏名	所属所名
顧問	藤巻徹	新潟県教職員厚生財団
顧問	野村昭宣	新潟県教職員厚生財団
顧問	坂井潔	新潟市立上所小学校
理事長	小林幹雄	新潟県教職員厚生財団
副理事長	佐久間義久	新潟県教職員組合
専務理事	吉沢嘉一郎	新潟県教職員厚生財団
常務理事	内藤守	新潟県教職員厚生財団
理事	中町毅	新潟県教職員組合
理事	青野武夫	新潟県学校生活協同組合
理事	小島正一	新潟県学校生活協同組合
理事	伊藤充	新潟市立新潟小学校
理事	吉村正史	新潟市白新中学校
理事	山岸真夫	長岡市立表町小学校
理事	池山康栄	長岡市立阪之上小学校
理事	加藤誠雄	上越市立大手町小学校
理事	小松隆	上越市立大町小学校
理事	涌井幸夫	上越市立城西中学校
理事	山口又一郎	村上市立村上小学校
理事	大滝祐幸	新潟県立新潟高等学校
理事	関谷不二夫	新潟県立新発田高等学校
監事	金澤壽一	小千谷市立小千谷中学校
監事	渡邊強	長岡市立東北中学校
監事	小島誠	新潟県教職員組合
監事	藤井謙昌	三井生命保険株式会社